

# 第32期 横浜市社会教育委員会議

第1回 2018年11月30日(金)10:00~12:00



### 横浜市の社会教育の特徴

- ・公民館がない
- ・社会教育主事(社会教育を行う者へ指導・助言をする)は教育委員会事務局の設置はないが、18区の行政区地域振興課に社会教育主事(補)が置かれている
- ・地域振興課に市民活動との複合化施設である、市民活動・生涯学習支援センターが市民の窓口となって

いる(情報提供、相談、交流コーナー・機材の貸し出し等)



# 歴史的背景に見る横浜市の特徴

時代	事項
戦後	GHQによる土地の接収、急激な人口増加で、学校建設が優先、公民館等の社会教育施設を設置せず
1950年代後半	「婦人 <u>学級」</u> ※という形で市民へ継続的な学習の提供
1954年	<u>社会教育協力委員</u> 制度(市協力委員、地域協力委員)⇒(青少年 指導員制度として引き継がれる)
1970年	各区に社会教育主事が配置
1979年~	「婦人学級」⇒「成人教育 <u>学級</u> 」
1994年~)	「生涯 <u>学級</u> 」(等名称を変えながら実施)

※館を持たず、学級運営委員方式で社会教育の団体を育成→「ヨコハマ方式」(全区実施は2003年頃まで)

### 「学級」の特徴

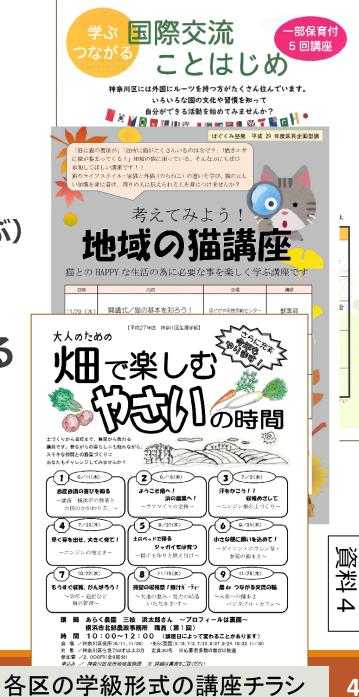
- ●市民が生活や、社会の課題に自主的に取り組む
- ●市民が企画・運営を行う

(その過程で仲間づくり、会議の運営方法、資金集め等のノウハウを学ぶ)

- ●学級生同志の学び合いを中心とした学習形態
- ●地域でまちづくりの核になっていく人材を育成する







个企画・運営をしている様子

運営委員養成講座→



### 1 各区の社会教育施設(区版支援センター)

1994年 各区に「生涯学習支援センター」(市民へ学習の情 報提供・相談・コーディネート等の設置開始

2000年 NPO法、市民活動の推進が行政課題となる

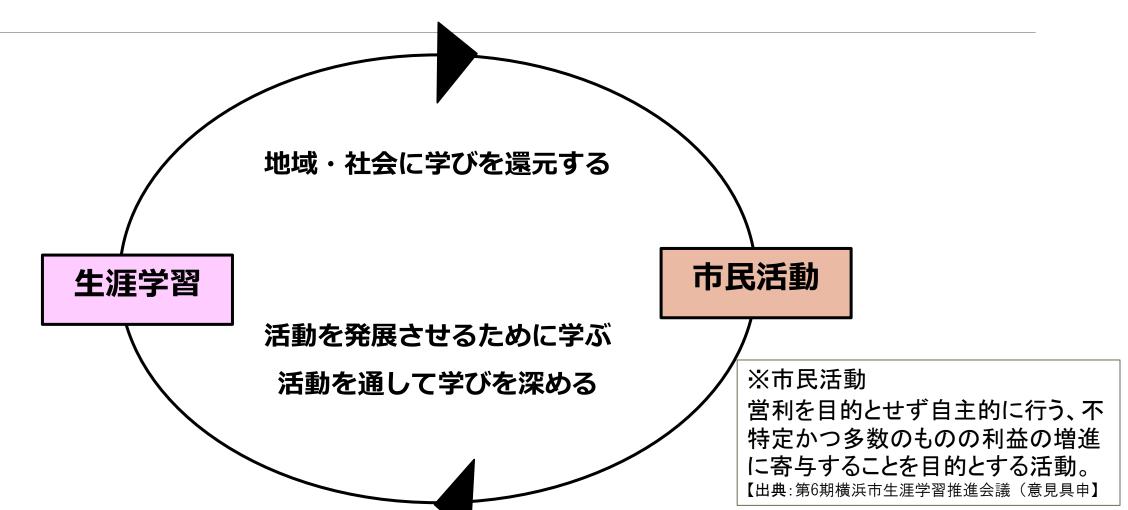
2004年「生涯学習支援センター」⇒「市民活動・生涯学習 支援センター(通称:区版センター)」(2008年完了)

※1973年以降、地区センター条例により、 地区センター(80館)、 コミュニティハウス(直営83館、条例設置34館)





### 生涯学習と市民活動との関連 イメージ図





## | 横浜市の社会教育施設と推進体制 (Lt較:相模原市)

	横浜市	相模原市
社会教育施設	類似施設として社会教育コーナー 各区に生涯学習・市民活動支援センター設置 【関連施設】 地区センター・コミュニティハウスなど	公民館を設置
職員体制	【局】 教育委員会事務局生涯学習文化財課生涯学習係が担当。生涯学習係長1名、職員7名、生涯学習推進嘱託員1名 【区】 生涯学習支援担当係長1名、 社会教育主事(補)1名、社会教育指導員1名、 支援センター相談員4名 【関連部署】 ・市民局(市民活動)など	【公民館】 館長1名 館長代理1名 住期付短時間勤務職 員1~3名 公民館活動推進員 1~3名 教育委員会に社会教 育主事を設置



# 第32期 社会教育委員会議テーマ(諮問内容)

# 本市における 社会参加のすそ野の 拡大について

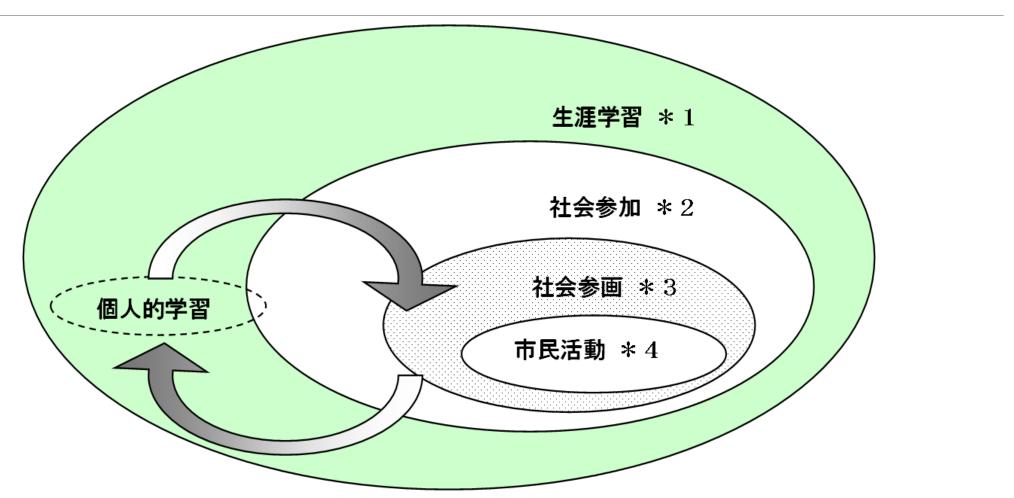


### テーマを選んだ背景

- ・市新中期4か年計画原案の基本姿勢では「<u>身近な地域の課題を解決するため</u>には、地域の様々な団体・人々がつながり、お互い協力していくことが重要」と示されている。
- ・平成30年6月、成年年齢を20歳から18歳に引き下げる民法の一部改正により、若者の積極的な社会参加も望まれている。
- ・各区役所では23年度から29年度で、地域課題解決に取り組む人材育成事業 (学級形式)の実施が14区(学級数97団体)から5区(学級数42団体)に 減少している。



#### 生涯学習と社会参画の関係イメージ



▶ 出典:第6期横浜市生涯学習推進会議『学びが生きる市民社会へ-多様な市民の社会参画を目指して-』(意見具申) 2004年 (平成16年)1月、18-19頁



### 議論いただきたい内容

①本市における社会参加を 促すための施策方針

②上記方針を受けた市社会 教育行政における役割



# 横浜市の担い手育成に関わる事例紹介

教育委員会事務局/市民局/健康福祉局



## 事例1:生涯学習関係職員研修

担当課:教育委員会事務局生涯学習文化財課

市民が主体的に地域課題の解決に向かう姿 を目指し、生涯学習に関係する職員に対して、 生涯学習の理念や社会教育の意義を共有する とともに、地域課題の解決を担うグループの 立ち上げ、継続及び発展を支援するノウハウ の提供などを行っています。



## 事例1:生涯学習関係職員研修





生涯学習基礎研修(H30.6.15)

港南区出前研修(H30.10.29)



## 事例2:よこはま地域づくり大学校

担当課:市民局市民活動支援課

市民が主体となって、地域課題の解決を「点では なく面で行う」ために、さまざまな団体・機関・学 校・民間事業者などの協働がより促進されるよう、 協働型地域経営リーダー(仮)を養成します。地域 活動・市民活動の二一ズに対応し、自治の力を市民 相互のエンパワメントにより高めていくことを目的 に実施しています。



## 事例2:よこはま地域づくり大学校





# 事例3:学校・地域コーディネーター養成講座 投票・教会を見る事業に

担当課:教育委員会事務局学校支援・地域連携課

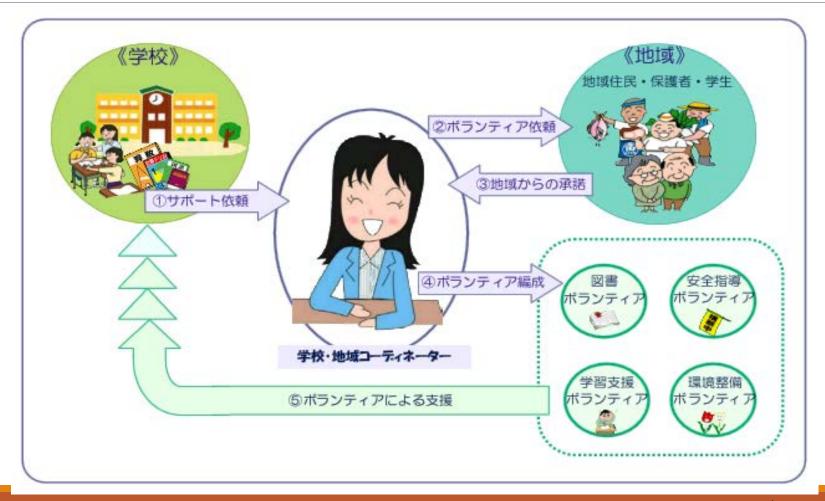
### 学校と地域の連携による教育支援を目的に、

そのパイプ役を担い、総合調整を行う

学校地域コーディネーターを養成します。



# 事例3:学校・地域コーディネーター養成講座





# 事例4:認知症サポーター養成講座

担当課:健康福祉局高齢在宅支援課

身近な家族や友人、自分自身が認知症になっても 今までどおり住み慣れた地域で、安心して暮らせる よう、認知症の人と家族の応援者である「認知症サ ポーター」になっていただき、「認知症サポー ター」のみなさまとともに認知症になっても安心し て暮らせるまちをつくっていきたいと考えています。



## 事例4:認知症サポーター養成講座





参照:横浜市永田地区センターHP(http://nagata-cc.com/event/1352)



### 会議スケジュール(予定)

	時期	内容
第1回	平成30年(2018年)11月	第32期社会教育委員会議発足 競技テーマの概要説明
第2回	平成31年(2019年)2月~3月	事例把握・情報収集
第3回	平成31年(2019年)6月	事業計画案検討
第4回	平成31年(2019年)10月~12月	32年度実施事業について
第5回	平成32年(2020年)2月	31年度実践からの考察
第6回	平成32年(2020年)4月	事業化へ向けた提言案作成
第7回	平成32年(2020年)7月	提言案の確認
	平成32年(2020年)10月	提言提出